

2025 年 4 月 23 日

みずほマーケット・フラッシュ

トランプ氏の FRB 批判に右往左往する金融市場

サマリー

トランプ氏のパウエル FRB 議長に対する痛烈な批判を受け FRB の独立性に疑問が生じる場面もあったが、結局トランプ氏は議長解任の意図を否定した。立場が悪くなった為政者が中銀批判を行うのはよくあることであって、今後もトランプ氏は FRB に対する不満を述べるだろうが、それと中銀独立性の問題は別である。過度な反応は適切とは言えない。なお、関税政策も含めて、トランプ政権の態度がやや軟化していることも気になる。このまま現実路線に舵を取るのか、注目したい。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

トランプ米大統領は FRB 議長解任の意図を否定

既報の通り 4 月 22 日、トランプ米大統領は記者団に対して「私には彼(パウエル FRB 議長)を解任する意図は全くない」と述べた。17 日には「解任は一刻も早く実現すべき」と SNS に投稿し、18 日にはハセツト国家経済会議委員長が「パウエル議長解任を検討中」と述べていたことを思い返せば、相互関税に続いて朝令暮改が繰り返されたことが印象的だ。結局、金融市場がトランプ氏の政策や態度に否定的な反応を示せば、いくら大統領としても無視はできないということが改めて証明された格好だ。

なお、大統領による FRB 議長解任の実行可否に関しては、法律的な解釈が難しい。既に多くの識者が論じている通りなので本欄では触れないが、パウエル議長の任期終了が 2026 年 5 月に迫っていることを考慮に入れば、法廷闘争に持ち込むのは合理的な判断ではないだろう。解任を主張して裁判に持ち込むのであれば、任期終了を待つほうが合理的である。そもそも、複数の政府高官が現政権に解任されたことに関し、目下係争中である。現状、パウエル FRB 議長に対して政権が実効力を持って打てる策はない。

トランプ氏がパウエル議長に対し急に態度を軟化させた背景は定かではないが、(可能性は低い)世界的に当局者から非難が相次いだことが挙げられる。例えば、米シカゴ連銀グールドビー総裁、英 BOE のグリーン委員、IMF のグランシャ・チーフエコノミストなどが意見を表明している。

より現実的には、関税政策などを含め、全体的に政策や態度を軟化せざるを得なくなっている可能性が指摘できる。例えば、トランプ氏は 22 日、対中関税に対し「大幅に下がるだろう」としたうえで、「これは転換期だ」「株価はとてもし上がる」とも述べている。株価に言及している以上、意識していることは間違いないだろう。同日には、レビット報道官が「トランプ氏は中国と合意する環境を整えている」「トランプ氏は世界の準備通貨としてのドルの地位維持を望む」と説明している。明らかに、方針が現実的な路線にシフトしているように映る。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。